

# 植民地インドの生産様式をめぐる論争

真 実 一 美

## 目 次

はじめに

### I 論争の経過と植民地生産様式論

1. 論争の経過
2. 半封建制論
3. 植民地生産様式論

### II 植民地資本主義論への移行と植民地国家論の展開

1. 植民地資本主義論
2. 植民地国家論

### III インドの論争における特徴

## はじめに

1982年の夏にインドを訪れた際、偶然インドの生産様式論争の口火をきったアショク・ルドラ (Ashok Rudra) の「インド農業における生産様式—最近の論争の論評」と題する講演を、カルカッタ大学で聴く機会に恵まれた。この時、私は60年代末にはじまったインドの生産様式論争が今もなお活発に継続されていることに驚ろかされるとともに、彼がインドの論争の独自性を強調していたことに印象づけられた。彼は「このインドの論争は、ラテンアメリカではじまった従属学派的論争と若干の関連を有しているが、その一部ではなく、依然として独立している<sup>(1)</sup>」と述べた。彼のこの発言は、インドの論

---

(1) この時配布されたレジュメ (1982年9月1日) より引用。

争が、60年代中期にはじまる「緑の革命」がもたらした農業経営の変化に起因し、この問題を軸に継続されてきたことに基づいているように思われる。豊富なフィールド・サーベイに基づき一貫してここに視点を据えて議論を続けてきたルドラとすれば、インドの論争の独自性の主張は当然といわねばなるまい。だが、60年代末に開始され、現在も続けられているインドの生産様式論争は、期間も長くまた論点も多岐にわたっており、ルドラのように、農業の現状分析にのみ集約するものではない。大きく見ればインドの論争は二つの軸を持っているように思われる。一つは先に述べた現代インドの農業の性格をめぐるものであり、もう一つは独立後の経済発展の出発点となった植民地期インドの理解をめぐるものであった。両者は、常に明確に区別されて議論されてきたわけではなく、しばしば相互に影響しあっている。どちらの場合においても「生産様式」という用語が使われているが、前者の場合には「農業における生産様式」が問題とされているのに対し、後者の場合には、歴史的発展段階との関連で、植民地社会全体の性格を規定しようとしているという相違がある。前者においては、ルドラのようにインドの論争が、世界的規模での従属学派の論争から独立しているということができよう。だが後者の場合は、インド国内だけではなくイギリスなどの先進国をも含めて論争がなされており、国際的従属学派の論争を念頭に置いているという意味では、国際的論争の一翼を担っていると言えよう。しかしそれにもかかわらず、この場合でもインドの議論は、ラテンアメリカやアフリカのそれとは異った特徴を持っていることは否定できないだろう。その幾つかをあげれば、植民地支配における国家の重要性の指摘や植民地経済の発展（資本主義発展）の主張などがあげられよう。

これまでにも、インドの論争は、高橋満、E・R・サンタ・ロマーナ(Elpidio R. Sta Romana)、古賀正則の諸氏により、日本語でも紹介されている。<sup>(2)</sup>と

---

(2) 高橋, 1976, サンタ・ロマーナ, 1980, 古賀, 1981, 1982。

りわけ、古賀論文は、1981年までの文献については、ほとんど網羅的に言及している。だが、これ以降も続々と新たな文献が登場している。そこで、ここでは、古賀論文が触れなかったり、その発表後（1982年末まで）に登場した文献の紹介を除けば、各々の文献の紹介はできるだけこれまでの労作に委ね、論争の大局的な把握、インドの議論の独立性の顕出などに力点を置きたい。また、これまでの日本での紹介は、古賀論文に典型的に見られるように、インド農業の現状分析との関連で議論される傾向が強かったが、本稿は対象を植民地期インドの生産様式をめぐる議論に絞り、農業の現状分析に関するものについては必要最小限言及するにとどめたい。

植民地期インドの生産様式を論ずる場合には、少なくともムガル期以降のインド史について若干の知識をもつ必要があるのは言うまでもない。しかし、広大なインド亜大陸の歴史を概観することは、決して容易なことではない。マルクス以来、インド社会を「アジア的専制国家」と「農耕共同体」とに基づいてとらえる見方は常識となるまでに普及してしまった。だが、少なくとも近年の研究によれば、ムガル帝国において徴税を媒介したザミーンダールと呼ばれる在地領主層が成長しており、これは封建的領主層と考えられるようになってきているようである。しかし、このザミーンダールの成長は、主として北インドに限られており、全インドにこの見方を適用することはできない。17世紀末に、イギリス東インド会社はベンガルの一ザミーンダールとなり、やがてベンガル全域へと支配圏を広げていった。このベンガルで、1793年に、東インド会社は、ザミーンダールに土地所有権を認め、納入する租税額を長期的に固定する「永代定額租税取り決め」を行なう。しかし、南インド（マドラス管区）やデカン地方（ボンベイ管区）は、18世紀後半から19世紀初頭にかけて、東インド会社の支配下に置かれるが、ここではザミーンダール制度は定着せず、東インド会社が直接農民から租税を徴収するライーヤトワーリー制度が実施されることになった。このように、植民地インドにおいては、複数の土地所有制度・徴税制度が同時存在することになったのである。そして、

1857年のセポイの反乱後、インドは、イギリスの直轄植民地とされる<sup>(3)</sup>。

最後に、インドの論争は、隣りのパキスタンで、インドの農業における生産様式論争集<sup>(4)</sup>が出版されたり、インドの論争と比較してインドネシアを論じたものも現われていることを付言しておきたい。

## I 論争の経過と植民地生産様式論

### 1. 論争の経過

詳細については、高橋、古賀論文に譲り、ここでは大きな流れを鳥瞰しておこう。多くの論者が指摘しているように、論争はいくつかの段階に分けられる。第1期は60年代末から72年まで、第2期は72年から70年代末まで、第3期は70年代末以降である<sup>(5)</sup>。本稿も基本的にはこの段階区分を踏襲したいが、第3期については若干の修正が必要である。第3期を、古賀論文は農業における生産様式論争に注目して、現状分析への回帰ととらえている。だが植民地社会の生産様式に焦点をあてる本稿では、この第3期の起点を1977年のジャイラス・バナージー (Jairus Banaji) のデカン地方における資本主義発展の研究に置きたい。さて、このような段階区分に基づけば、第1期は「緑の革命」の結果生じた農業構造の変化をめぐる論争、第2期は植民地生産様式の主張、第3期は植民地資本主義への変更として理解できよう。植民地期

(3) 山本達郎編「インド史」山川出版社、1960年、田中於菟彌、荒松雄、中村平治、小谷汪之「変貌のインド亜大陸」(世界の歴史24)講談社、1978年、近藤治「インドの歴史」講談社、1977年、小谷汪之「マルクスとアジア——アジア的生产様式論争批判——」青木書店、1979年などを参照。

(4) Rudra, A. et al., *Studies in the Development of Capitalism in India*, Vanguard Books, Lahore, 1978. この本は、インドで発表された論文の再録である。Banaji, 1977 b も収録されている。

(5) 古賀、1981、2ページ。

の生産様式が問題とされるのは、第2期以降であり、第2期には半封建制論の理論化と植民地生産様式論との対抗がみられ、第3期には地域研究、歴史研究の深化をともないながら、資本主義発展の段階的把握が確固としたものとなった。

それでは、論争の諸段階を概観しておこう。まず第1期に、パンジャーブ州を中心に展開された「新農業戦略」＝「緑の革命」の結果として資本主義の大農経営が登場したか否かという問題をめぐり、論争が開始された。この論争は農業の現状認識に関するもので、アショク・ルドラの調査に対するウトサ・パトナイク (Utsa Patnaik) の批判に端を発している。<sup>(6)</sup>この段階では、個々の農家経営やせいぜい農業部門の性格規定に限定された論争であったが、第2期には、植民地インド全体（一社会構成体）の生産様式へと論点移行したのであった。これらの論争においては、農業（部門）における生産様式と一社会構成体レベルの生産様式の問題がしばしば混同されてきた。この点に関する、古賀氏の次の指摘はそれゆえきわめて適切であろう。「農業における資本主義発展と農業における資本家的経営の成立とは全く同一ではない。前者は『前資本主義』的な農業が資本主義的生産様式へ再編成されていく全過程を意味し、後者は前者の一部にすぎず、しかもその一定の発展段階においてあらわれる。」<sup>(7)</sup>この両者の区別は、植民地における資本主義の発展を理解するうえで、決定的重要性を有するが、インドの論争では第3期になってこの区別がなされるようになる。

第2段階は、バナージーの植民地的生産様式の提示により開始される。植民地が独自の生産様式を持つという奇妙な主張は、植民地社会が通常考えられているような封建社会でも資本主義社会でもないことに起因している。こ

---

(6) この論争の第1期については、高橋, 1976, 古賀, 1981, が詳しく紹介している。また Rudra et al., op. cit., [注4] に主要論文はほとんど収録されている。

(7) 古賀, 1981, 9ページ。

の立場は、ともかくも生産様式という言葉を使用することで、流通関係から植民地社会の資本主義化がなしとげられたとする A・G・フランク (A. G. Frank) の世界資本主義論を批判すると同時に、インドの農村を「封建制」あるいは「半封建制」ととらえる国内の有力な見解を批判することをも意図していた。だがこの植民地生産様式は、その主唱者の一人であるハムザ・アラヴィー (Hamza Alavi) の場合は、当初からその内実は資本主義生産様式の一類型であったし、もう一人の主唱者バナージーは、後に自からこの見解を否定することになったのである。

第3期には、バナージー、アラヴィーは植民地社会を資本主義生産様式の一類型とするとともに、前資本主義的生産関係が資本主義へ段階的に包摂されると主張した。この時期にはバナージーの19世紀デカンの小農経営の研究、アラヴィーの北インドを中心とするムガル社会の研究、キャスリーン・ガウ (Kathleen Gough) の南インド史の検討と植民地以前のタンジャーヴール地方におけるアジア的生産様式の支配の主張などの実証的歴史分析や、先のバナージー、ガウの研究やジョン・ハリス (John Harriss) のタミル・ナードゥ州北アルコット県の研究などの地域研究を踏まえた議論が見られる。

## 2. 半封建制論

まず、植民地生産様式論が批判・克服しようとした半封建制論を最初にとりあげよう。この理論は1973年のアミット・バドゥーリ (Amit Bhaduri) 論文にはじまるが、世界資本主義との接触以降、インドの農村では伝統的な封建的關係が根強く温存されてきたという認識は、広汎に共有されていた。

アリス・ソーナー (Alice Thorner) が「東部インド症候群」<sup>(8)</sup>と呼んだこの見解は、東インドの米作地帯 (西ベンガル州、ビハール州) の農村の状況を念頭に置いて形成された。これらの地域は、「緑の革命」の中心舞台となっ

---

(8) Thorner, 1982, p. 1966.

た西北インド（パンジャブ州・ハリヤーナー州）の華々しい農業生産力の飛躍とは対照的に、生産力についても、生産関係についても停滞的と言われている。

まずバドゥーリの見解を要約しよう。「これら（インド一筆者）の村落における現存の生産関係の支配的性格は、『半封建制』としてもっともよく描写される。この『半封建制』という用語は、ここでは現存の生産関係が、産業資本主義よりも領主＝農奴型の古典的封建制とより多くのものを共有していることを伝えるために使われる。」<sup>(9)</sup> その特徴としては、次の4点があげられている。「(a) 刈分小作制、(b) 零細小作人の永続的負債、(c) 2つの搾取様式、すなわち高利貸と土地所有の同一経済階級の手の中への集中、(d) 零細小作人の市場への接近可能性の欠如。」<sup>(10)</sup> 通常、地主と高利貸は同一人物であり、小作人は高利貸から高利の消費ローンを借り、生産物でこれを返済している。そして、小作人は生活のために高利の消費ローンを毎年借りねばならないという状況が存在するとされる。かくして、この地主＝高利貸と刈分小作人との関係は永続化し、小作人は市場経済から排除され、地主への人格的隷属を強いられる。そして、このような生産関係のもとでは、技術革新への動機は乏しく、農村の生産関係は停滞的になると、バドゥーリは結論している。この議論は、<sup>(11)</sup> 東インドの現状分析に基づいた若干の研究により補強されている。

では、この「半封建制」はどのようにして形成されたのだろうか。ランジット・サウ(Ranjit Sau)は、一種の膠着状態としている。「異質の封建制に資本主義的な搾取関係が重ね合わされることによって、半封建制が生み出される。資本主義的な勢力がその覇権を確立するほど強力でないかぎり、資

(9) Bhaduri, 1973, p. 120. バドゥーリの理論は、すでに、日本でも紹介されている。三宅洋一「『非組織信用市場』の貸付利率形成について——Bhaduriの所説を中心に——」『経済学雑誌』第82巻3号（1981年9月）参照。

(10) Bhaduri, 1973, pp. 120—121.

(11) Thorner, 1982, pp. 1966—1968.

本主義的要素と封建的要素が相互に対立して絶えず闘争するため、体制内に厳しい緊張を抱えながらも、半封建制の膠着状態 (stalemate) が持続するわけである。<sup>(12)</sup>

だが、この規定にもかかわらず、ルドラが批判したように、「半」の根拠は、封建制を歴史的概念とすれば、明瞭ではない。つまり「半封建制が、封建制と呼ばれる歴史的範疇にいく分似ている何かを表わすと、我々は考えねばならない」と<sup>(13)</sup>しても、その特徴、発展法則、封建制との相違などは明白ではない。また、この理論は、植民地の経済発展や生産関係の変化を何ら説明できないという、致命的欠陥をもっている。

しかし、半封建制論者の多くは農業における生産様式や関係としての半封建制について語っているのをみれば、この概念は一国の社会構成体の歴史的発展段階を示す、本来の意味での生産様式や関係とみるべきではないのかもしれない。つまり、この理論は、資本主義（サウの場合は明らかに世界資本主義）との接触、貨幣経済の浸透という状況の下でも、前近代的な地主—小作関係が強固に残存し続けるという、現象に注目しているものかもしれない。

### 3. 植民地生産様式論

「植民地生産様式」概念の根拠を、半封建論者サウは次のように述べている。「ヨーロッパの環境から導き出される封建制＝資本主義といった概念上の枠組みは、第3世界においては解明すべき対象をほとんどもたないであろう。それゆえ、第3世界の現実を概念化するには、別個の新しい基本的枠組みが必要となる。歴史的範疇としての植民地的生産様式は、こうした欠陥と適切な分析上のパラダイム探求の結果として生まれたものである。<sup>(14)</sup>

(12) サウ、1981、194ページ。

(13) Rudra, 1981, p. 2133.

(14) サウ、1981、180ページ。



(1) 「植民地生産様式」という言葉が、インドで最初に用いられたのは、1970年のインド歴史学会の大会でのビパン・チャンドラ (Bipan Chandra) の会長演説においてであった。ここで彼は、植民地主義を一つの歴史的段階として定義した。「それ (植民地主義一筆者) は、外国の資本家の手中に経済と社会の基本的な支配がある……良く組織された『統一体』であり、明確な社会構成体 (体制) あるいは準社会構成体 (準体制) である。」「それは、古い前資本主義生産様式を解体したが、新しい資本主義体制は続いてこなかった。その代りに新しい植民地的生産様式が存在するに至った。」「世界資本主義は単一の体制であり、植民地主義は、この体制の基本的構成要素である。しかも植民地主義は、独自の性格をもっている。我々は、それゆえ、一つは植民地主義のもう一つは中枢の、二つの別個の実体の形の中に、帝国主義 - 植民地主義の同一の体制を見ねばならない。」<sup>(15)</sup>彼は、このような主張により1793年の土地所有制度の導入による新たな土地所有関係の成立を強調し、前資本主義的生産関係が破壊されたと語っている。しかし、新たな生産関係についての具体的描写はみられない。彼がフランクの「低開発の開発」という主張に好意的であり、ダーダーバーイー・ナオロジ (Dadabhai Naoroji) にはじまるインド・ナショナリズムを肯定していることから、この生産様式は植民地の世界資本主義への統合とそれによる余剰の中枢への流出のメカニズムを体現していると思われる。1980年論文では、植民地生産様式については、1970年の規定を引用するにとどまっている。しかし、ここでは「植民地主義に基本的なのは、経済的搾取あるいは植民地の社会的余剰の収奪である」<sup>(16)</sup>と余剰の流出の強調がみられる。このような植民地生産様式を余剰流出の回路と見るチャンドラの立場は、フランクの見解にきわめて近いと言える。

---

(15) Chandra, 1970, pp. 26-27.

(16) Chandra, 1980, p. 274.

(2) 以上のチャンドラの説に対し、バナージーはフランク批判という観点から植民地生産様式を提起した。彼によれば、フランクは流通主義的であり、生産様式を何ら規定していないという。つまり、フランクは、「地球上の個々の地域の、資本主義により支配されている世界市場への統合の過程を、それらの地域における資本主義生産様式の樹立の過程と混同<sup>(17)</sup>」しているとする。これに対し、バナージーは、植民地が世界資本主義に包摂されることによって生ずる変化に注目する。彼は植民地社会が資本主義でも封建制でもなく独自の生産様式をもつとし、生産関係と搾取関係の区別を主張する。まず、搾取関係とは「余剰が直接収奪される独自の形態」で、労働地代のような具体的形態でなく、「直接生産者が何らかの経済外的強制の形態を通じて生産手段に結びつけられている一般的形態、例えば農奴制」である。次に、生産関係とは、「独自の搾取関係が、生産諸力の一定の発展段階、独自の諸所有形態（封建的土地所有など）などのためにとる特殊歴史的に決定される形態<sup>(18)</sup>」である。彼はこのような概念操作により、ともかくも一つの実態の中に複数搾取様式<sup>(19)</sup>の存在を認め、現実の植民地における多様な生産方法の存在（プランテーション、封建的大地主制、小農経営など）を説明したのである。だが、これに対しては「彼のいう『単一生産様式』モデルは『生産様式共存』モデルの諸生産様式を単に搾取関係といい換えたにすぎない<sup>(19)</sup>」という批判がなされることになった。しかし、彼がこの一見奇妙な論理で言おうとしたことは、たとえ外見的には伝統的<sup>(19)</sup>生産様式が温存されているように見えても、植民地支配により内実がすでに変化しているということである。これは半封建制論への批判であり、一見封建的に見える諸関係も資本主義との接触により本質的変貌をとげたと主張するものであった。だが、具体的

---

(17) Banaji, 1972, p. 2499

(18) Ibid., p. 2498.

(19) 古賀, 1981, 15ページ。

な生産様式については十分な説明はなされず、フランクと同様に余剰の流出を指摘しただけだった。この時点では、彼の生産様式への注目は、実を結ばなかったといってよい。だが、単一生産様式モデル、つまり生産様式共存モデルの拒否はアラヴィーにも受けつがれ、インドの生産様式論争の一つの特徴となるのである。

(3) アラヴィーは、バナージーの概念の展開を試みた。だが、彼は植民地生産様式という用語を使いつつも、これが本来の意味では生産様式とみなされるべきではなく、資本主義生産様式の一類型であると捉える。「植民地生産様式、それは一資本主義生産様式 (a capitalist mode of production) である<sup>(20)</sup>」と述べている。彼は、後に植民地資本主義、周辺資本主義という用語を用いるようになるが、内実的には一貫して植民地を資本主義生産様式の植民地型類型と考えていた。だが、ここでは用語に着目して、1975年論文を植民地生産様式に分類しておきたい。彼は、バナージーと同様に、植民地社会における伝統的生産関係の変容に注目する。一例をあげれば、インドで広汎に見られる刈分小作について、内実の変化を次のように語っている。「かくして、耕作者と地主間の関係の形態、つまり刈分小作制は同じであるが、その本質は変形された。それは、もはや直接的強制に基づいてはいなかった。それは資本主義社会の経済法則に、そしてそれが私有財産制度により生産手段への接近を奪われた人々に課した経済的必要に基づいていた。<sup>(21)</sup>」(傍点は原文ではイタリック)そして「植民地ブルジョワ国家とブルジョワ財産および法的諸制度を創り出した帝国主義ブルジョワジーにより、植民地ブルジョワ革命はなしとげられた<sup>(22)</sup>」とさえ主張した。彼は、植民地生産様式を、封建的ならびに

(20) Alavi., 1975, p. 1260. この論文はイギリスの *Socialist Register* 1975にも掲載された。引用部分の “of production” は、*Economic and Political Weekly* では脱落している。

(21) Ibid., p. 1257.

(22) Ibid., p. 1225.

資本主義の生産様式と比較している。再生産に関しては、封建制は単純再生産、資本主義は拡大再生産であるが、植民地のそれは中枢を媒介としてはじめて実現される歪曲された拡大再生産である。商品生産では、封建制は自給経済に基づいており普及していないが、資本主義では全般的商品生産がみられる。植民地では、アミンの言うように、内的に切断され帝国主義に従属した形態を、それはとっている。また権力構造は、封建制では地方分散的で生産点における経済力と政治権力が癒着しているが、資本主義では政治力と経済力が分離し、中央集権的ブルジョワ国家が出現する。植民地では、資本主義に似ているが、国家権力は植民地ブルジョワ国家という特殊な形をとる。

単一生産様式の主張もまたアラヴィーの特色である。彼は生産様式と社会構成体を区別し、前者は歴史的かつ理論的概念だが、後者は複数の生産様式を含みうる実態的概念とした。だが、複数の生産様式の共存は、必然的に個々の生産様式が敵対的矛盾をかかえているので、長期的には持続しえないとした。換言すれば、彼は歴史上の過渡期における共存を認めたのにすぎない。<sup>(23)</sup> 要するにフォスター・カーター (A. Foster-Carter) が指摘したように「アラヴィーは接合の概念の何ものももたない」<sup>(24)</sup> といえよう。

(4) 植民地生産様式は、生産関係に注目しつつ、世界資本主義による包摂の結果植民地に生じた変化を理論化しようとしたものであった。次のバーバレット (Barbalet) の主張は、この生産関係への執着をよく示している。「植民地地域を含む世界システムとして資本主義生産様式を考えることは有益ではない、なぜならそれは生産関係のタームでよりも、貿易関係のタームで資本主義を定義することになる」<sup>(25)</sup> というのが、それである。だが、彼もま

(23) この考えは、Alavi 1982でより明確になる。「資本主義が一社会構成体内にあらわれはじめる時に、また外部から浸透する植民地資本に従属させられている社会でも、同様に、二つの生産様式が相互に矛盾しながら並んで存在する時期がある」(p. 180)とされている。

(24) Foster-Carter, 1978, p. 72.

(25) Barbalet, 1976, p. 188.

た、植民地生産様式の特徴としては、労働力の価値以下での販売と価値に関して生産よりも消費が少ないというきわめて漠然とした規定を与えたにすぎない。具体的な生産関係については、あらゆる生産様式は固有の生産様式をもつのに、植民地生産様式はこれをもたないと、生産様式に執着している彼も言わざるをえなかったのである。

さて、先のアラヴィー論文には、バナージーの厳しい批判がなされた。バナージーの批判の要旨は、アラヴィーが労働過程を考慮せずに、政治権力の性格のみで封建制と資本主義を規定しているというものである。バナージーはこのアラヴィー批判の中で、植民地生産様式の提起を自己批判し、この概念を放棄した。高橋氏は、これを「コミンテルン以来の『商人資本主義』論へと後退した<sup>(26)</sup>」としているが、彼は世界資本主義との関連で植民地を見る基本的視角まで放棄したのではない。むしろ、ここで彼が示した資本主義の発展を段階的にとらえようとする視点が、第三期に重要な役割をはたす点に注目したい。「資本への労働の形式的従属<sup>(27)</sup>」という概念が、伝統的技術水準に基づいて資本が労働を支配する段階、資本が労働過程までも直接支配してはいないが、すでに資本による労働の搾取がなされている段階を意味するものとして用いられた。だが、バナージーの自己批判により、植民地社会を独自の生産様式とみなす見解には終止符が打たれたのである。

## II 植民地資本主義論への移行と植民地国家論の展開

### 1. 植民地資本主義論

(1) バナージーは、「労働の資本への形式的包摂」という考えを、19世紀の

---

(26) 高橋, 1976, 198ページ。

(27) Banaji, 1975, p. 1891.

デカン諸県への商品経済の浸透と小農経営の変貌を詳細にたどり、この概念の具体的展開を試みた。まず、彼は「資本論」から「小生産者の資本への従属の歴史的過程、すなわちブルジョワ的生産様式の長期の発展における、二つの基本的段階」として「労働の資本への形式的包摂」と「労働の資本への実質的包摂」をひろい出してくる。<sup>(28)</sup>前者は、資本が小生産者に直面した時に、技術変化なしに小生産者の生産過程を支配する型であって、この段階では労働過程は資本の運動の外部にとどまる。後者は、より成熟した資本主義の段階であられるもので、全ての前近代的技術に基づく労働過程の停止と相対的剰余価値生産の段階である。この段階に到達してから、資本が生産過程を直接掌握し、資本主義の法則が生産過程に純粋な形で貫徹しうようになる。

彼は、これらの概念を適用し、19世紀デカンにおける輸出作物＝棉花栽培の拡大を分析した。彼によれば、この時期は「全国的規模では特殊資本主義的生産様式は不在であるが、それにもかかわらず資本主義的搾取関係が広汎に普及し、支配的となりうる歴史的状況」<sup>(29)</sup>（傍点は原文ではイタリック）と特徴づけられている。19世紀のデカン地方では、商人、金貸しにより農民への種子などが前貸されることで、はじめて持続的な小農経営の維持が可能であった。この棉花栽培と平行して、周辺地域では都市や棉花地域向けの穀物栽培が普及していった。これらの生産は以前と同様に小農経営により担われていたが、デカンの経済はもはや自給自足的ではなく、商品経済に巻き込まれていた。かかる商品作物栽培は、独立小農民と市場との直接的関係として発展してきたのではなく、金融資本家 (moneied capitalists) によって媒介されていた。そして、このような関係の成立には国家による地租の賦課による農民の没落が大きな役割をはたしたことを忘れてはならない。つまり「商品供給は、国家の搾取により行使される特殊な圧力を通して、そしてかくして

---

(28) Banaji, 1977b, p. 1376.

(29) Ibid., p. 1376.

金融資本家により媒介された。典型的小生産者は、このようにして『公開市場』から『孤立』させられた<sup>(30)</sup>のである。そして、このような状況のもとでは、直接生産者は事実上賃労働者であり、「小生産者から搾取される剰余価値は『利子』と呼ばれる<sup>(31)</sup>」(傍点は原文ではイタリック)とまで彼は主張している。

彼は、このようにインドにおける資本主義発展を説明し、「バドゥーリとパトナイクの提案するような議論は、生産過程における資本家階級の介入や支配を特殊資本主義的労働過程と混同している<sup>(32)</sup>」と半封建制論を批判した。半封建制論者は、刈分小作制を封建的なものと考えたり、金貸しの搾取をも封建的搾取の中に加えている。しかし、バナージーは、植民地期の刈分小作制は経済的強制に基づくものとなっており、金貸しも流通資本の担い手として資本の運動の一翼を担い剰余価値を収奪していると、資本による支配がすでに確立していることを強調した。また、フランクに対しては「形式的包摂」によって、生産関係の議論に内在しながら、植民地における生産関係の連続性と変化を具体的に説明できると批判している。

(2) アラヴィーもまた、バナージーの批判の後、「植民地生産様式」という用語を使わなくなった。前節で述べたように、彼は植民地生産様式を資本主義の一類型としていたので、実質的变化はなかった。彼は、1980年論文では「植民地資本主義」、1982年論文では「周辺資本主義」というタームを用いている。

1980年論文は、バナージーの批判への回答である。封建制の規定に関しては、彼はここで個々の指標を個別的に論じるのではなく、統一的・構造的に判断せねばならないとした。第1表は、1982年論文のものであるが、これは彼の諸生産様式の規定の仕方をよく示している。80年論文での主張を要約す

---

(30) Ibid., p. 1394.

(31) Ibid., p. 1389.

(32) Ibid., p. 1390.

第1表 種々の生産様式の比較

封建的生産様式 (FMP)	資本主義生産様式 (CMP)	周辺資本主義
自由でない労働、直接生産者が生産手段(土地など)を所有	「自由な労働」、(1)封建的義務からの自由、(2)財産の収奪—生産者の生産手段からの分離	CMPと同様
余剰収奪のための経済外的強制	収奪された生産者の経済的「強制」	CMPと同様
権力の分散的構造；生産点での経済および政治権力の融合—余剰の強制的収奪の必要条件	経済(階級)権力の政治(国家)権力からの分離、ブルジョワ国家とブルジョワ法の創造	特殊な植民地的構造
単純な商品流通により補足された自給自足的な地方分散化された経済	全般的商品生産(主に販売のための生産、労働力自体が商品)	特殊な植民地的構造
余剰が大部分消費される単純再生産	資本の拡大再生産と資本の有機的構成の上昇	特殊な植民地的構造

(出所) Alavi 1982, p.179.

れば、「我々が植民地化されたインドにもつのは、それゆえ資本主義生産様式、しかし特殊に植民地的構造をもつ資本主義生産様式」であり、封建的生産様式は植民地的変形の結果解体されてしまったというものである。そして、バナージーにはふれることなく、「結果として生じた農業における生産の社会的関係は資本の下への生産の『形式的包摂』に基づいている<sup>(33)</sup>」と主張した。この植民地的変形について、82年論文では、植民地社会が中枢資本に支配されると、植民地の農民は「新たな植民地資本主義経済の構造的条件に基づいて<sup>(34)</sup>」生産を続ける以外の選択はないとされている。マックエチェルン(D. McEachern)もこれを支持し、「生産点において見られる所与の関係の

(33) Alavi, 1980, p. 392.

(34) Alavi, 1982, p. 188, なお、この論文は最初“Structure of Colonial Formations”*Economic and Political Weekly*, Annual Number, March 1981, として発表された。



組み合わせが、外見上機能している生産関係と同一でない可能性がある。それゆえ、前植民地と植民地の農業生産組織の連続性が実際の生産関係の変化を隠すこともありうる<sup>(35)</sup>と述べている。そして、前植民地期と植民地期における刈分小作の広汎な存在という現象は、「同じ生産様式が支配的であったことを意味しなかつた<sup>(36)</sup>」と指摘している。

アラヴィーは80年論で、これまでのインドにおける歴史研究に立脚し、北インドにおいてはムガル期に封建制が成立していたとしている。彼は、この時期のザミーンダールを政治力と経済力を併せもった地方的領主としてとらえている。土地の所有権の問題については、ムガル期のザミーンダールの土地「所有」は、農民から収奪した余剰の分け前にあずかる権利であり、近代的土地所有は植民地支配によりはじめてもたらされたとしている。ここでは、インドの前植民地期の歴史については立ち入らないが、ルドラとガウの見解だけを紹介しておきたい。ルドラは、カースト制度などをもったインド社会はヨーロッパで形成された封建制という概念では説明しえないと主張している<sup>(37)</sup>。他方ガウは、南インドではケーララでは封建制が成立したが、カーヴェーリ河の大規模灌漑に依存していたタンジャーヴールでは共同体所有の奴隷などをもつアジア的生産様式が、イギリスの侵入まで支配的であったと主張している<sup>(38)</sup>。私見を述べればヨーロッパと同質のものではないとしても、ムガル期のザミーンダールは封建領主層と見てよいと思われるが、これは北インドに限定されていたと言えよう。全インド・レベルではガウのアジア的生産様式の見直しも含め、実証的研究の積み重ねが必要とされている。

(3) 最後に、やはり植民地社会を資本主義と考えているガウとアミヤ・ク

(35) McEachern, 1976, p. 447.

(36) McEachern, "Capitalism and Colonial Production :An Introduction", in Alavi et al., 1982, p. 2

(37) Rudra, 1981.

(38) Gough, 1980, pp. 343-351.

マール・バグチ (Amiya Kumar Bagchi) にも少し触れておこう。ガウも「形式的包摂」という概念を受け入れた。彼女によれば、帝国主義期 (1858年～1947年) には「タンジャーヴールでは資本主義が支配的であり、大部分の関係は、……植民地的特徴をもつにもかかわらず、本質的にマルクスが『資本の下への労働の形式的包摂』と呼ぶものになった<sup>(39)</sup>」。しかし、彼女は「ウォーラーステインやその他の者が指摘するように、社会・政治的構成体がまだばらばらであっても、経済システムが単一であるという点で、古典的国家や帝国とは異っていた<sup>(40)</sup>」と、世界的システムとして資本主義を捉えているようである。

バグチは、直接この論争については発言していないが、資本主義発展論者の中に入れられるだろう。彼は「半封建制」という用語も使っているが、「ヨーロッパ資本主義は、第3世界諸国を、部分的にかかる構造 (前資本主義的社会制度——筆者) と相互に作用しあうことにより、部分的にはそれを破壊することにより変形した<sup>(41)</sup>」としている。この叙述は、植民地的変形について語っているように思われる。独立後の第3世界における小農経営と刈分小作制に触れた部分は、「妨げられた資本主義」(retarded capitalism) という彼の考えを理解する鍵を提供するように思われる。彼女によれば、今日の第3世界で見られるのは、「直接的、間接的に商品化の結果生じた<sup>(42)</sup>」「最後の手段としての生存維持農業」(last resort subsistence farming) であって、伝統的な農業ではない。したがって、刈分小作制は「全く商業的農業と両立しうる<sup>(43)</sup>」という。

---

(39) Ibid., p. 355.

(40) Ibid., p. 341

(41) Bagchi, 1982, p. 11.

(42) Ibid., p. 167.

(43) Ibid., p. 168.

## 2. 植民地国家論

(1) 植民地国家の重要性の指摘もまた、インドの議論の大きな特色である。これは植民地国家による租税（主体は地租）や植民地拡張のための軍事費の調達を収奪の主要な源泉としてきたインド・ナショナリズムの伝統に基づいている。ナオロジーは、イギリス官吏への奉給、年金、本国政府のインド関係機関費や民間投資の利子送金なども国富の流出とみる「国富流出論」(Drain theory) を唱え、ナショナリズムの理論的基礎をおいた<sup>(44)</sup>。インドの植民地支配における地租の役割はきわめて重要であり、これは国家の存在をぬきにしては考えられない。地租が、インドの植民地財政の歳入において、少なくとも20世紀初頭まで大きな比重を占めてきたことは否定しえない<sup>(45)</sup>。このような経緯を考慮すれば、インドでは、貿易ではなく植民地国家を通じた搾取が主張されてきたのは当然のことであろう。

アラヴィーが、植民地ブルジョワ革命と植民地ブルジョワ国家について語ったことはすでに紹介した。しかし多くの論者が、植民地国家の重要性を認めつつも、その理論的検討は決して十分とはいえない。

後で詳しく紹介するチャンドラを除けば、若干の検討がなされているにすぎない、まず、ここではそれらに一瞥を与えておこう。まず、アラヴィーは、周辺資本主義における国家を「『過剰に発展した』国家」<sup>(46)</sup>、すなわち経済においても極めて大きな統制・支配力を持ち、下部構造のあり方をも規定する存在であると述べている。次に、マックエチェルンも、国家の行動や重商主義

(44) 中村平治『現代インド政治史研究』東大出版会、1981年、「第9章1 国富流出論の展開」参照。

(45) 最高の比率を示した1830年代には60%をこえていた。山本盤男「第2次大戦前のインド財政における地租」『九州共立大学紀要』第16巻2号（1981年12月）。

(46) Alavi, H., "State and Class under Peripheral Capitalism" in H. Alavi and T. Shanin ed., *Introduction to the Sociology of "Developing Societies"*, Macmillan, London, 1982, p. 302.

政策が「直接生産者を生産手段から分離し、商品生産の発生を促進することで、そしてこれら（植民地—筆者）の経済を余剰の搾取と再投資の世界的形態と結びつけることで、資本主義発展の前提条件を次第に形成した<sup>(47)</sup>」と述べている。上記の二人はいずれも、植民地国家が単なる上部構造ではなく、経済発展を規定する要因であるとしている。

（3）しかしながら、国家論の本格的展開はチャンドラによって初めて試みられた。彼は、バナージーやアラヴィーが、「植民地生産様式」という用語を放棄した後も、この用語を使い続けている。しかし80年論文では、論点はより具体的な国家の性格と植民地期の段階区分へと移っている。

まず、段階区分から見ていこう。植民地の諸段階は、重商主義、自由貿易、金融資本主義という中枢の諸段階により規定されている。この三つの段階は、インドでは、第1段階は独占貿易と地代の収奪の時期で、経済—社会構造は不変であるが、第2段階では貿易による搾取や法制の変更がみられ、第3段階で外国投資と植民地獲得競争が表われるとなっている。ここで注目すべき点は、植民地の低開発を、植民地当局の意図によってではなく、構造的な内的矛盾の不可避の結果としていることである。例えば、第3段階で、若干の外国投資があらわれたが、これは流出する余剰を埋め合わせることができなかった。「この主要な理由は、……その（植民地—筆者）経済が、第2段階に破産あるいは低開発になったから<sup>(48)</sup>」だとしている。結局、このような矛盾の累積のために、中枢にとって植民地は無用となり、独立を迎えることになる。これは、平和的独立を達成したインドを念頭に置いているように思われる。

次にチャンドラの国家論に移ろう。彼はこのことについて六点を例記している。少し煩雑であるが逐一要約したい。

(47) McEachern, D., "Capitalism and Colonial Production : A Conclusion" in Alavi et al, 1982, p. 188.

(48) Chandra, 1980, p. 279.

(A) 資本主義国家は一階級が他の階級を抑圧する階級国家だが、植民地国家はその社会にとって外的存在であり社会全体を抑圧する。

(B) 警察および直接的収奪機能と開発機能との間の矛盾。植民地社会では、国家とその基礎をなす経済構造との間の関係は直接的で、容易に反植民地闘争につながる。

(C) 中枢の利益に奉仕する植民地国家の機能は理解しやすいが、植民地のイデオロギーや文化などは認識しがたい。

(D) 植民地国家の機能・政策は、官僚により決定されるのではなく、植民地構造そのものにより規定される。その政策は、植民地主義が孕む内的矛盾の結果である。

(E) 植民地国家は、同意ではなく強制に依存しているため、危機に陥りやすく、しかもその時には反植民地主義勢力の台頭を許してしまう。

(F) 「植民地国家は、完全に中枢のブルジョワ国家と全体としての中枢ブルジョワジーに従属している。」従って、それは資本主義国家のような相対的自立性をもたないが、個々の資本家やその集団からは自立している。

この論文で、チャンドラが、植民地と半植民地を区別しているのは興味深い。植民地では「支配階級は外国人であり、自国の有産階級の一部ではない」（傍点は原文ではイタリック）が、半植民地では「地主、買弁、あるいは民族ブルジョワジーの一部でさえも支配階級を構成する階級同盟の一員たりう<sup>(50)</sup>る」としている。

彼は、植民地主義の段階区分を、植民地政策それ自体が孕む内的矛盾と植民地人民と植民地国家との間の外的矛盾との関連でともかくも設定し、断片的ではあるが植民地国家の特徴を列挙した。しかし、国家を問題とするかぎり、独立による民族国家の獲得が決定的な重要性をもつことは言うまでもあ

---

(49) Ibid., p. 284.

(50) Ibid., p. 284.

るまい。この点に関して、チャンドラは、70年には、独立は「たんに今や植民地構造を粉碎あるいは解体するよう企図された新たな政治的条件を創り出したにすぎない」<sup>(51)</sup>ときわめて消極的に独立の評価をしているにすぎない。80年論文では、独立後も植民地イデオロギーや文化、イデオロギー装置が残存すること、植民地国家の抑圧的役割はきわめて明瞭であるのに対し、独立国家の性格はこれと異っており、社会的闘争の組織を困難にすることを指摘している。全体としては、彼は植民地国家と独立国家の性格の相違を考慮しているようだが、その変化を明示的に語ってはいない。

### Ⅲ インドの論争における特徴

— むすびにかえて —

(1) 植民地生産様式は、植民地の発展が、中枢とは同じではないことを概念化しようとした。これは生産関係に注目することから出発したが、その内実は、結局、植民地から中枢への余剰の流出の回路としてしか説明できず、間もなく放棄されてしまった。これに代って登場したのが、植民地型の資本主義生産様式である。この二つは、ともに生産様式の共存を拒否し、植民地社会を単一の生産様式からなると考えている点で、共通していた。<sup>(52)</sup>

単一生産様式への固執は、インドの議論の特色の一つであり、これに対して、生産様式の共存や接合という見解はあまりみられない。もちろん、半封

(51) Chandra, 1970, p. 25.

(52) 生産様式の視点からの世界経済像を、パーバレットは、1. フランクの世界資本主義経済システム論、2. ラクラウの封建制と資本主義の共存モデル、3. バナージーの「植民地生産様式」論の3つに分類している。(Barbalet, 1976) またプロウエットは、1. ビル・ワレンの資本主義発展論、2. アミン、カイの前資本主義社会への資本主義の浸透、3. バナージー、アラヴィーの「従属資本主義生産様式」、4. 接合論、の4つをあげている。(Browett, 1982)

建制論を生産様式共存モデルの一つとみなすことは可能であるが、この場合でも、共存する諸生産様式相互の関係についての言及は希薄である。この関係に注目する「接合」という考えを、インドで正面からとりあげたのは、私見のかぎりでは、ゲイル・オムヴェッド (Gail Omvedt) とシャラット・G・リン (Sharat G. Lin) の二人だけである。同じ接合を考えてはいても、前者は農村における封建的関係を強調しているのに、後者は植民地生産様式を評価しているという大きな相違がある。ここでは、インドの単一生産様式論を、接合論の検討を通して、ながめてみよう。

オムヴェッドは、アラヴィーの植民地生産様式に対するコメントの中で、複<sup>(53)</sup>数の生産様式を含む社会構成体として植民地社会を把握するよう示唆した。後に、彼女はこの視点を発展させ、植民地インドにおける労働力移動を生産様式の接合として捉えた。彼女は、カンガーニ制やメイストリ制<sup>(54)</sup>と呼ばれる労働請負制度を、封建的農村から、資本主義的プランテーション、鉱山、工場へ、安価な労働力を供給する媒介者とみている。「かくして、十分に成長した帝国主義の発展と中枢企業によるプランテーションの支配は、労働の供給と支配を組織する『半封建的』労働請負人の方法と一致し、それを必要とした<sup>(55)</sup>」というのが、ここでの中心的テーマである。この制度が安価な労働力を長期にわたって供給しえたのは、メイヤスの言う「還流的移民」として、労働力の再生産費を封建的農業部門に負わせつつ、そこから継続的に労働者を調達しえたことに由来する。「労働移民は自由な収奪された農村住民の構成員を『くみ出し』、他の者だけを残す一回の出来事ではなく、むしろそれは労働

---

(53) Omvedt, 1975.

(54) これらの制度については、杉原薫「インド人移民とプランテーション経済——19世紀末～第1次大戦期の東南・南アジアを中心に——」『社会経済史学』第47巻4号(1981年12月)を参照。

(55) Omvedt, 1980, p. 195.

の場所と募集地域との間の安定的な長期的関係を設立する。これらの関係は、二つの地域を労働組織により強固に組み合わせ、近代的プランテーションや鉱山や工場と『封建的』で伝統的な農村地方の現行の構造を結びつける……。労働移民は、二つの部門の特殊な接合の具体的な形態であった<sup>(56)</sup>。(傍点は原文ではイタリック) 農村の社会構造については、地主が実際には村落の政治支配を行い、農業労働者や刈分小作人も農外雇用を見つける可能性が乏しく、自由な労働者とは言えないので、農村の諸関係は封建的であったとしている。

もう一人の接合論者、リンは、「接合」という言葉の代りに「二重生産様式」(a dual mode of production) を用いている。彼は過渡期の社会構成体が複数の本来的生産様式 (primary mode of production) を持つことが可能とし、現在の開発途上諸国では、「結合的發展 (すなわち、少なくとも2つの本来的生産様式の相互作用により生じる發展)<sup>(57)</sup>」が見られると言う。彼の複合的生産様式主張の根拠は、インド農村の階級構成をも含む多様性にあるだろう。これを説明するために、資本の資本主義的形態と労働の封建的形態の混合のような複数の生産関係の混合である「直列混合関係」(series-mixed relations) と資本主義的労働形態と封建的労働形態のような同じ生産関係内の混合である「並列混合関係」(parallel-mixed relations) の区別とか、並存する諸生産様式における現状卓越性 (status dominance) と傾向卓越性 (trend dominance) の議論など種々の新たな概念を創出・駆使して、複雑な現実の解明を試みたのであった。しかし、それにもかかわらず彼がこの論文の中で指摘したインド農村の諸現象——例えば、パンジャブでは地主がトラクターと高利貸しの両方に投資していることや、西ベンガルやビハールの地主が刈分小作人と分担して資本財に投資することなどは、何ら説得的に解明できない。これらの諸概念は「いずれもきわめて抽象的、かつ思惟的なも

---

(56) Ibid., p. 200.

(57) Lin, 1980, pp. 516—517.



ので、生産様式論争に寄与するところはほとんどない<sup>(58)</sup>。そして、「前資本主義的生産様式と資本主義的生産様式の共存という陳腐な生産様式の共存モデルが、単に二重的生産様式という外被をあたえられて主張されているにすぎない<sup>(59)</sup>と酷評されることになる。

接合とは「異なる生産様式の共存と相互の働きかけの態様、および、そこから生じる独特な緊張関係と変容を構造的に<sup>(60)</sup>解明する」ものであるという。この規定によれば、接合は単なる並存ではなく、両者の相互作用とそれによる変形を前提としている。オムヴェッドは、「還流的移民」に着目し、接合論をインドの議論に導入し、封建的かつ停滞的農業部門への中核の資本主義の浸透の関係を接合としてとり出した。だが、この「構造」の把握は、静態的になりがちで、現実の動的な発展（例えば「緑の革命」による農村の変化のような）を捉えるためにはそれほど有効ではないように思われる。

(2) バナージーやアラヴィーが、生産様式の共存という概念を一貫して拒否してきたことは、すでに述べたとおりである。バナージーの「形式的包摂」と「実質的包摂」の区別やアラヴィーの「植民地的変形」は、ともに植民地社会における資本主義の発展をとらえようとしたものである。つまり、インドでは、資本主義の侵入により生じた「構造」ではなく、資本主義「発展」の具体的過程が、常に問題とされてきたのであった。このことは、インドでは、植民地期においてすでに民族ブルジョワジーが登場し、綿工業をはじめいくつかの工業の分野で国内市場を支配するまでに成長していたという事実由来している。インドでは、一面的な従属と停滞の主張は、長期の過酷な植民地支配にもかかわらず、説得力を持ちえなかった。

しかし、現実の多様性（多様な労働形態のあり方）は、単線的資本主義発

(58) 古賀，1982，39ページ。

(59) 同上論文，40ページ。

(60) 毛利健三『自由貿易帝国主義』東大出版会，1978年，91ページ。

展像のみでは、説明できないこともまた事実である。ハリスは、「私の仮説は、北アルコットの商人資本は独立して発展してきた、そしてもし剰余労働が『資本の前期的形態』を拡大するために利子を通して専有されているとしても、従属的な家族生産者の大衆が『偽装プロレタリア』と呼ばれるべきかどうか、あるいは生産関係が『資本主義』と呼ばれるべきかどうか、またこれらの関係が資本主義になりつつある過程として考えられるべきかどうかは疑問である<sup>(61)</sup>（傍点は原文ではイタリック）とバナージー達の資本主義発展論に疑問を投げかけている。

もっとも、バナージーは、インド農村の多様性を、生産関係ではなく、搾取関係の多様性として説明しようとしている。つまり、自由な賃労働は発展した資本主義の段階において表われるのであり、自由でない労働の存在は非資本主義的生産様式<sup>(62)</sup>の存在を意味しないとしている。「資本主義は最も残忍で野蛮な労働形態と両立しうるし、資本を生産する労働である賃労働は、種々の程度の強制と束縛を意味する、一連の不自由な形態をとりうる<sup>(62)</sup>」のである。またマックエチェルンは、共存は単なる並存と同じであるとし、「『結合』の考えは、生産様式間の関係の構造的な概念と生産様式の一つが他のものを支配し、使い尽くすことが可能となる発展の過程の両方を許容する<sup>(63)</sup>」と生産関係の「結合」を示唆した。この「結合」と「接合」とが、どのような関係にあるのかは不明だが、たとえ単一生産様式論の立場に立つとしても、やはり何らかの多様な関係の存在を説明する概念が必要であることは確かであろう。

「この論争を通じて、明らかにされた重要な課題の一つは、搾取関係、生産関係、生産様式、社会構成体といった諸範疇が適用される『場』あるいは『次元』の問題である<sup>(64)</sup>」と古賀氏は指摘した。たしかに、このような、諸範

(61) Harriss, 1982, pp. 292-293.

(62) Banaji, 1979, p. 486.

(63) McEachern, 1976, p. 450.

(64) 古賀, 1982, 51ページ。

疇が具体的には何を意味するのが、判然としないために論争の過程に混乱がもち込まれてきた。だが、インドの議論は、主として、一国あるいは一産業部門レベルに視点を置いていた。この点は、資本主義を何よりも世界的システムとしてとらえようとするフランクとは大きく異っている。インドでも、資本主義がすぐれて世界的な存在であることは認められており、一国でブルジョワ革命や産業革命が起これば、もはや他の諸国は同じやり方でそれらを繰り返すことができないことは度々指摘されてきた。それにもかかわらず、インドの議論は、ガウを除けば、きわめて一国的な資本主義発展を考慮していると言えよう。パナージーの。資本主義発展の段階区分という考え方は、インドにおける資本主義発展のあり方を、具体的に捉えてみせた。だが、彼のこの見解は、世界資本主義の規定性を導入してこないかぎり、植民地や今日の開発途上国の資本主義発展と先進資本主義国のそれとの類型区分ができないように思われる。

(3) 植民地国家への重要な役割の付与が、インドにおけるもう一つの際立った特徴である。これは、植民地インドでは、経済的関係としての貿易による搾取よりも、地租などの国家機構を通じた収奪の方が大きな役割を果たしたことに起因している。しかし、インドでは、植民地支配における国家の役割を正しく認めながら、独立により成立した民族国家と植民地国家の相違については不十分な認識が多いのは、奇妙なことと言わねばならない。

さすがに、植民地国家の性格の解明に力を入れたチャンドラは、消極的ながらも両者の相違を認めていたことは、すでに指摘した。だが、アラヴィーは、75年論文では「脱植民地生産様式」という概念をもち出すことで、名前だけでも一応独立を考慮に入れようとしたが、82年には「周辺資本主義」という用語で、植民地期と独立後の発展の区分を放棄し、一続きのものと考えているようだ。

(4) 最後に、インドでは植民地期に、民族ブルジョワジーの誕生と一定の工業化の進展が見られた。チャンドラは、「インド資本家階級は、帝国主義へ

の短期的従属とそれとの和解の関係を維持しつつ、帝国主義との長期的な矛盾を発展させた<sup>(65)</sup>と、民族ブルジョワジーが決して買弁ではなく、民族運動の一翼を担っていたことを指摘している。植民地における段階移行の一要因として、チャンドラは、一応民族ブルジョワジーの役割を、植民地国家にとっての外的矛盾という型で組み込もうとしている。

バナージーも、フランクなどの統合モデルが、「現地の原蓄過程と単なる『外国資本主義』の手先ではない現地資本主義の成長<sup>(66)</sup>」の分析に失敗したと述べ、独立後のインドでは産業資本主義の急速な成長がみられるとしている。

このような、民族ブルジョワジーの成長は、全ての植民地社会に適用しうる普遍性をもつのかどうか次に関われねばならない。杉原氏は植民地インドの貿易構造を「中心部に対しては……周辺部型貿易構造をもち、周辺部に対しては……中心部型貿易構造<sup>(67)</sup>をもち」亜帝国主義的なものと特徴づけている。この指摘はインドネシアの経験を検討したゴルドン (A. Gordon) の主張を考える時、興味深いものがある。ゴルドンは、あまり明示的ではないが、インドでは植民地期に一定の資本主義発展がみられたのに対し、インドネシアでは伝統的社会的解体だけがもたらされたため、独立後の状況もインドとは全くことならざるをえなかったとしている。このような論拠に基づいて、彼はインドの生産様式論の普遍的適用には疑問を示している<sup>(68)</sup>。この問題については、今のところ答えるべき材料を持ち合わせていないが、植民地社会の発展を一つの普遍的モデルとして示すことが可能であるのかどうかは、今後の種々の地域の実証研究に待つ外はないだろう。本稿は、このような課題を

(65) Chandra, B., "The Indian Capitalist Class and Imperialism before 1947", in B. Chandra, *Nationalism and Colonialism in Modern India*, Orient Longman, New Delhi, 1979, p. 145.

(66) Banaji, 1979, p. 488.

(67) 杉原薫「第一次大戦前のアジアにおけるインド貿易の役割(1)」『経済学雑誌』第80巻第5号(1980年1月), 43ページ。

(68) Gordon, 1982, pp. 168-169.

も念頭に置きつつ、インドの植民地社会の生産様式をめぐる議論、とりわけ、インドで特徴的に見られた単一生産様式モデルに焦点を絞って紹介し、これが植民地社会の「構造」の把握ではなく、むしろそこにおける「変容」の過程、資本主義の発展を説明しようとするものであることを指摘した。他にも重要な論点があるが他日を期したい。

## 参考文献

- [1] Alavi, Hamza  
 1975 "India and Colonial Mode of Production", *Economic and Political Weekly*, Special Number, August  
 1980 "India :Transition from Feudalism to Colonial Capitalism", *Journal of Contemporary Asia*, Vol. 10 No. 4  
 1982 "The Structure of Peripheral Capitalism" in H. Alavi and T. Shanin ed., *Introduction to the Sociology of "Developing Societies"*, Macmillan, London
- [2] Alavi, H., P. L. Burns, G. R. Knight, P. B. Mayer and D. McEachern  
 1982 *Capitalism and Colonial Production*, Croom Helm, London
- [3] Bagchi, Amiya Kumar  
 1982 *The Political Economy of Underdevelopment*, Cambridge University Press, Cambridge
- [4] Banaji, Jairus  
 1972 "For a Theory of Colonial Mode of Production", *Economic and Political Weekly*, December 23  
 1973 "Backward Capitalism, Primitive Accumulation and Modes of Production", *Journal of Contemporary Asia*, Vol. 3 No. 4  
 1975 "India and Colonial Mode of Production :Comment", *Economic and Political Weekly*, December 6  
 1977 a "Capitalist Domination and the Small Peasantry-Deccan Districts in the Late Nineteenth Century", *Economic and Political Weekly*, Special Number, August  
 1977 b "Modes of Production in a Materialist Conception of History", *Capital and Class*, No. 3, Autumn  
 1979 "Gunder Frank in Retreat?", *Journal of Contemporary Asia*, Vol.9 No. 4

- [5] Barbalet, J. M.  
1976 "Underdevelopment and the Colonial Economy", *Journal of Contemporary Asia*, Vol. 6 No. 2
- [6] Bhaduri, Amit  
1973 "Agricultural Backwardness under Semi-feudalism", *Economic Journal*, Vol. LXXXIII No. 1
- [7] Browett, John  
1982 "Out of Dependency Perspective", *Journal of Contemporary Asia*, Vol. 12 No. 1
- [8] Chandra, Bipan  
1970 "Colonialism and Modernization" in B. Chandra, *Nationalism and Colonialism in Modern India*, Orient Longman, 1979  
1980 "Colonialism, Stages of Colonialism and Colonial State", *Journal of Contemporary Asia*, Vol. 10 No. 3
- [9] Cleaver, Harry  
1976 "Internationalisation of Capital and Mode of Production in Agriculture", *Economic and Political Weekly*, March 27
- [10] Foster-Carter, Aiden  
1978 "The Modes of Production Contraversy", *New Left Review*, No. 107, January-February
- [11] Gordon, Alec  
1982 "Indonesia, Plantations and the "Post-Colonial" Mode of Production", *Journal of Contemporary Asia*, Vol. 12 No. 2
- [12] Gough, Kathleen  
1980 "Mode of Production in Southern India", *Economic and Political Weekly*, Annual Number, February  
1981 *Rural Society in South East India*, Cambridge University Press, Cambridge
- [13] Harriss, John  
1982 *Capitalism and Peasant Farming-Agrarian Structure and Ideology in Northern Tamil Nadu*, Oxford University Press, Bombay
- [14] Lin, Sharat. G.  
1980 "Theory of a Dual Mode of Production in Post-Colonial India", *Economic and Political Weekly*, March 8 & 15
- [15] McEachern, Doug  
1976 "The Mode of Production in India", *Journal of Contemporary Asia*, Vol. 6 No. 4
- [16] Omvedt, Gail  
1975 "India and Colonial Mode of Production-Comments-II", *Economic and Political Weekly*, October 18

- 1980 “Migration in Colonial India :the Articulation of Feudalism and Capitalism by the Colonial State”, *Journal of Peasant Studies*, Vol. 7 No. 2, January
- [16] Rudra, Ashok  
 1975 “India and Colonial Mode of Production-Comments-I”, *Economic and Political Weekly*, October 18  
 1981 “Against Feudalism”, *Economic and Political Weekly*, December 26
- [17] Thorner, Alice  
 1982 “Semi-Feudalism or Capitalism? Contemporary Debate on Class and Modes of Production in India”, *Economic and Political Weekly*, December 4, 11 and 18
- [18] 古賀正則  
 1981 「インド農業の現状分析と植民地生産様式論争(1)」大阪市立大学『季刊経済研究』第4巻第3号, 12月  
 1982 「インド農業の現状分析と植民地生産様式論争(2)」大阪市立大学『季刊経済研究』第4巻第4号 3月
- [19] サウ, ランジット  
 1981 『世界資本主義の政治経済学——不等価交換, 帝国主義および低開発——』梓出版社  
 (Unequal Exchange, Imperialism and Underdevelopment, 1978の翻訳)
- [21] 高橋 満  
 1976 「インド農業をめぐる生産様式論争」『農業総合研究』第30巻第30号, 7月
- [22] 望月清司  
 1981 a 「第三世界を包みこむ世界史像——新世界史論争と再版農奴制」『経済評論』, 4月  
 1981 b 「生産様式接合の理論——第三世界の歴史と現代への鍵」『経済評論』, 7月  
 1981 c 「第三世界研究と本原的蓄積論——マルクス原蓄論活性化の試み」『経済評論』, 12月